



## 平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライトオン

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 川崎 純平 TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成30年1月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第1四半期の業績（平成29年8月21日～平成29年11月20日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	17,377	△12.9	△410	ー	△420	ー	△433	ー
29年8月期第1四半期	19,956	△3.0	127	△89.3	108	△90.8	△91	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	△15.81	ー
29年8月期第1四半期	△3.35	ー

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	61,219	28,890	47.1	1,047.47
29年8月期	59,908	29,532	49.2	1,074.23

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 28,817百万円 29年8月期 29,451百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	ー	10.00	ー	10.00	20.00
30年8月期	ー				
30年8月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年8月21日～平成30年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.9	1,000	ー	950	ー	450	ー	16.41
通期	80,000	△0.0	1,550	ー	1,500	ー	550	ー	20.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年8月期1Q	29,631,500株	29年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	30年8月期1Q	2,119,980株	29年8月期	2,215,587株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年8月期1Q	27,437,248株	29年8月期1Q	27,364,594株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年8月21日～平成29年11月20日)におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や企業収益、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しては、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO.1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の強みであるナショナルブランドとの取り組みを強化し、当社別注商品を拡充させるなど、品揃えを充実させてまいりました。プライベートブランドにおいては、今年で5年目を迎えるMOCO MOCO Jeansシリーズに新機能を加えて進化させるなど、素材にこだわった高品質で機能的な商品を開発し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。

販売促進面におきましては、当社の強みであるジーンズをキーアイテムに、「商品の良さを伝える」積極的な情報発信を行い、ブランディングの確立に努めました。また、既存の販促メディアからデジタルメディアへの移行を推進することで、より多くのお客様へのアプローチを行い、来店客数の向上に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、トリエ京王調布店(東京都調布市)をはじめとして6店舗を出店するとともに、効率化を図るために4店舗を閉鎖し、当第1四半期会計期間末店舗数は515店舗となりました。また、既存店舗に関しましては、ウィメンズやボトムスの売場改革を行うなど、お客様が来店しやすく、商品を手に取りやすい環境づくりを目的としたリニューアルを進めることで、活性化を積極的に図ってまいりました。

当第1四半期累計期間は、上記のような施策を講じたものの、前半は気温の変化が大きかったことや、台風の影響もあったことで秋物商品の立ち上がりの販売が苦戦いたしました。後半に入り気温は冬らしくなり、冬物商品のニットやダウンジャケットの販売は伸びたものの、秋物の商品の販売を伸ばすことが出来ず、当第1四半期累計期間の売上高は17,377百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、売上高の減少により、営業損失410百万円(前年同四半期は127百万円の営業利益)、経常損失は420百万円(前年同四半期は108百万円の経常利益)、四半期純損失は433百万円(前年同四半期は91百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,310百万円増加し、61,219百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて977百万円増加し、35,696百万円となりました。これは主に商品が3,578百万円、売掛金が721百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が2,850百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて332百万円増加し、25,523百万円となりました。これは有形固定資産が335百万円、投資その他の資産が38百万円それぞれ増加し、無形固定資産が40百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,952百万円増加し、32,329百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,838百万円増加し、20,512百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,156百万円、電子記録債務が1,056百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて885百万円減少し、11,816百万円となりました。これは主に長期借入金が940百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて641百万円減少し、28,890百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.1%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月26日の「平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,928	10,078
売掛金	1,730	2,452
商品	15,826	19,405
その他	4,233	3,760
流動資産合計	34,718	35,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,149	9,501
工具、器具及び備品(純額)	2,265	2,314
その他(純額)	2,072	2,005
有形固定資産合計	13,487	13,822
無形固定資産		
ソフトウェア	476	443
その他	30	22
無形固定資産合計	506	466
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,386	10,405
その他	827	847
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	11,196	11,234
固定資産合計	25,190	25,523
資産合計	59,908	61,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608	3,764
電子記録債務	8,253	9,309
1年内返済予定の長期借入金	4,255	3,340
未払法人税等	51	120
賞与引当金	505	207
ポイント引当金	210	213
資産除去債務	86	51
その他	2,702	3,505
流動負債合計	17,674	20,512
固定負債		
長期借入金	9,870	8,930
資産除去債務	2,506	2,543
その他	326	343
固定負債合計	12,702	11,816
負債合計	30,376	32,329

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	19,564	18,790
自己株式	△2,835	△2,713
株主資本合計	29,406	28,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	63
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	44	63
新株予約権	81	72
純資産合計	29,532	28,890
負債純資産合計	59,908	61,219

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成28年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成29年11月20日)
売上高	19,956	17,377
売上原価	10,066	8,845
売上総利益	9,889	8,531
販売費及び一般管理費	9,762	8,941
営業利益又は営業損失(△)	127	△410
営業外収益		
受取家賃	9	9
受取手数料	10	11
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	3	3
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	29	19
賃貸費用	8	9
その他	6	7
営業外費用合計	44	36
経常利益又は経常損失(△)	108	△420
特別利益		
移転補償金	—	11
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	68	40
店舗閉鎖損失	85	14
減損損失	8	15
特別損失合計	162	70
税引前四半期純損失(△)	△53	△478
法人税等	38	△45
四半期純損失(△)	△91	△433

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月17日開催の第38回定時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について承認可決され、平成29年12月21日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金6,481,806,864円のうち5,000,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金5,000,000,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年9月26日
株主総会決議日	平成29年11月17日
債権者異議申述公告日	平成29年11月20日
債権者異議申述最終期日	平成29年12月20日
効力発生日	平成29年12月21日